



第74期 中間報告書

2022年4月1日～2022年9月30日



株主の皆様へ



取締役社長

平 喜一

平素は格別のご高配を賜り厚く御礼申し上げます。

さて、当社は2022年9月30日をもちまして、第74期(2022年4月1日から2023年3月31日まで)の第2四半期を終了いたしましたので、ここに事業の概況につきましてご報告申し上げます。

道路建設業界におきましては、原油高や円安の進行等により原材料価格が高騰しており、予断を許さない事業環境が続いております。

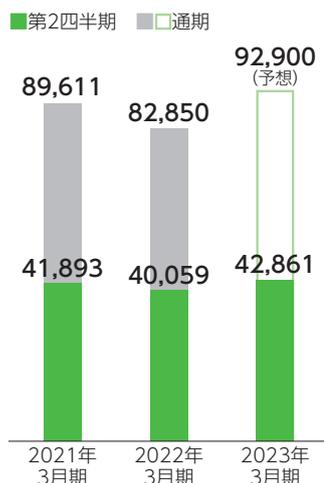
このような状況のなか、当社グループでは、2021年5月に策定した「2030年のあるべき姿」を示す長期ビジョンおよび「中期経営計画(2021-2023年度)」に基づき、本業のさらなる競争力強化による安定収益の拡大に努めるとともに、将来のどのような環境変化にも対応できる「真に強靱な企業グループへ」と進化を遂げるべく、各種施策を推進しております。

当第2四半期連結累計期間の業績につきましては、受注高(製品売上高および売電事業等売上高を含む)は42,861百万円(前年同期比7.0%増)、売上高は41,892百万円(前年同期比8.4%増)となりました。一方、損益面につきましては、原材料価格高騰の影響を大きく受け、経常利益は246百万円(前年同期比85.8%減)、親会社株主に帰属する四半期純利益は90百万円(前年同期比92.4%減)となりました。

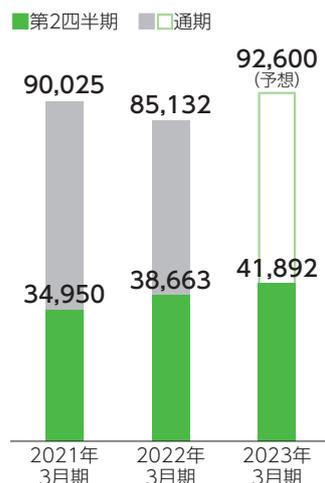
株主の皆様におかれましては、今後とも一層のご理解とご支援を賜りますようお願い申し上げます。

財務ハイライト(連結)

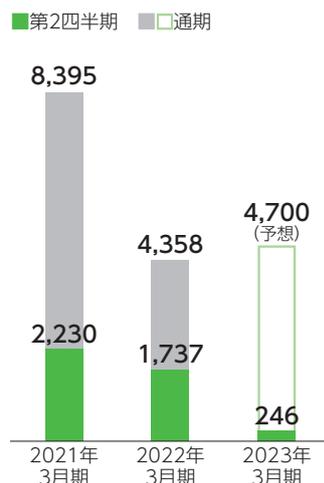
受注高(単位:百万円)



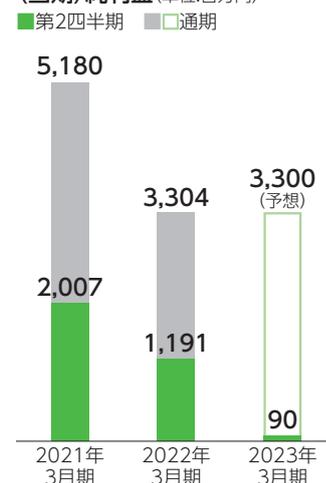
売上高(単位:百万円)



経常利益(単位:百万円)



親会社株主に帰属する四半期(当期)純利益(単位:百万円)



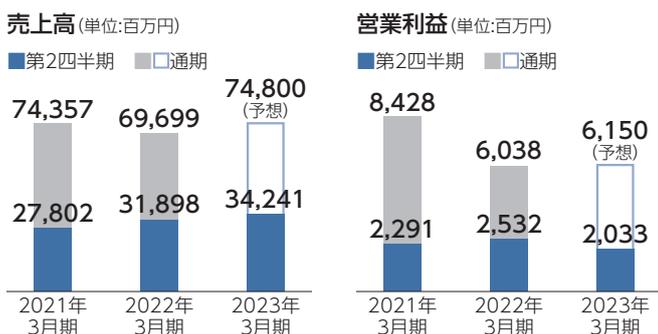
事業環境

道路建設業界におきましては、防災・減災、国土強靱化対策等により公共投資は底堅く推移し、民間の設備投資についても回復の動きがみられたものの、主要資材であるアスファルトの仕入価格や燃料価格高騰の影響により、厳しい事業環境が続いております。

セグメント情報

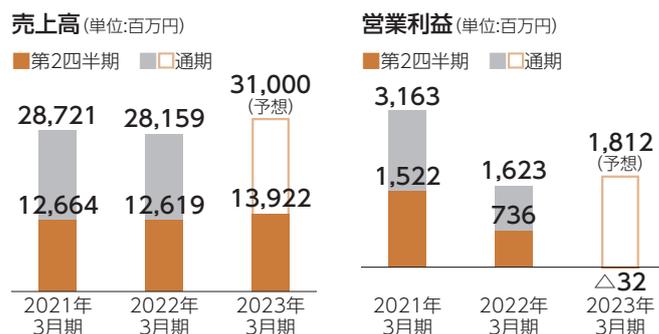
■「建設事業」

当第2四半期の業績につきましては、受注高は35,210百万円(前年同期比5.8%増)、完成工事高は34,241百万円(前年同期比7.3%増)、営業利益は2,033百万円(前年同期比19.7%減)となりました。



■「舗装資材製造販売事業」

当第2四半期の業績につきましては、製品売上高は13,922百万円(前年同期比10.3%増)となりましたが、原材料価格上昇分の販売価格への転嫁が十分に進まず、営業損失は32百万円(前年同期は736百万円の営業利益)となりました。



「売電事業等」

当社グループでは、建設事業および舗装資材製造販売事業のほか、売電事業等を営んでおり、その他の事業における売上高は430百万円(前年同期比2.2%増)、営業利益は82百万円(前年同期比11.6%減)となりました。

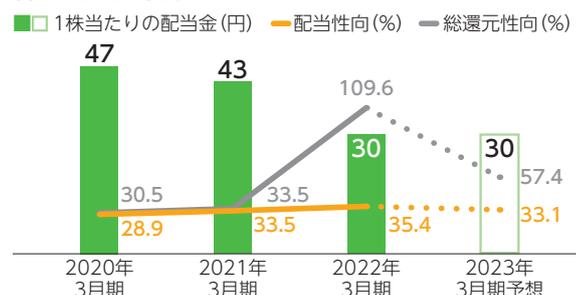
(注) 完成工事高、売上高および営業利益(セグメント損益)についてはセグメント間の内部取引高等を含めた調整前の金額をそれぞれ記載しております。

株主還元

株主の皆様への還元策につきましては、株主資本の充実を図りつつ安定的な配当を継続するため、現在、原則として年1回の期末配当のみ実施させていただいており、当期の中間配当につきましては、見送ることとさせていただきます。株主の皆様には、何卒事情ご賢察のうえ、格別のご理解を賜りますようお願い申し上げます。

なお、現行の「中期経営計画(2021-2023年度)」においては、株主還元策についての考え方を「配当性向30%程度・総還元性向50%以上を目標とした安定的・継続的な株主還元」と定めており、当期におきましては、2022年5月11日開催の取締役会決議により、自己株式989,900株(取得価格の総額799,917,375円)を取得しております。

株主還元の推移



主な完成工事

1 工事名 2 発注者 3 工事場所



1 R3国道298号三郷市谷口地区外函渠補修工事
2 国土交通省関東地方整備局 3 埼玉県



1 中山競馬場芝馬場正面(4コーナー側)路盤改造及び芝馬場芝張替工事
2 日本中央競馬会中山競馬場 3 千葉県



トピックス 1

温室効果ガス削減目標のSBT認定取得

2030年度に向けた当社グループの温室効果ガス排出削減目標が、「パリ協定^(※1)」が求める水準と整合した科学的根拠に基づく目標であるとして、「SBT (Science Based Targets)イニシアチブ^(※2)」より2022年8月に認定されました。

当社グループでは、今後、脱炭素経営の実現に向け、SBT水準の排出削減目標の達成を目指すとともに、引き続きTCFD(気候関連財務情報開示タスクフォース)に準拠した情報公開を早期に実施すべく、準備を進めてまいります。



SCIENCE
BASED
TARGETS

DRIVING AMBITIOUS CORPORATE CLIMATE ACTION

【温室効果ガス排出削減目標(基準年：2020年度)】

2030年度までの10年間の削減目標	
スコープ1 スコープ2	スコープ1、スコープ2の排出量合計を年平均4.2%、2030年度までの10年で42%削減する【1.5℃:水準】
スコープ3 カテゴリ-1	カテゴリ-1に分類される「購入した製品やサービスに係る排出量」を年平均2.5%、2030年度までの10年で25%削減する【WB2℃水準】

スコープ1：自社の燃料の使用に伴う温室効果ガスの直接排出

スコープ2：自社の電力の使用に伴う温室効果ガスの間接排出

スコープ3：サプライチェーン全体の温室効果ガスの間接排出(スコープ1、スコープ2以外)

※1：世界の気温上昇を産業革命前より2℃を十分に下回る水準(Well Below 2℃: WB2℃)に抑え、また1.5℃に抑えることを目指すもの

※2：CDP、国連グローバル・コンパクト(UNGC)、世界資源研究所(WRI)、世界自然保護基金(WWF)による共同イニシアチブ

トピックス 2

本社ビル建替え工事完了

当社では、かねてより、創立70周年記念事業の一環として、築後半世紀が経過した本社ビルの建替えを進めてまいりましたが、2022年6月に無事竣工を迎え、9月20日より、新本社ビルにて営業を開始しました。

新本社ビルは従業員が、安心・快適に働ける職場環境の実現はもとより、環境負荷低減や省エネに配慮し、ZEB Readyの認証取得、さらには未認証技術も含め、実質的にNearly ZEBの水準となるエネルギー削減率達成を視野に計画、設計されています。また防災面でも、優れた耐震性能を実現するほか、災害時を想定した浸水対策、電力供給、給排水確保などの設備を導入しており、BCPの拠点として相応しい本社ビルに生まれ変わりました。

(住所：東京都港区芝公園2-9-3)



1 路面補修工事(3北南の6・二層式低騒音舗装)及び道路標識設置工事(3北南-1)
2 東京都 3 東京都



1 舗装補修大規模修繕工事(2020-3環)
2 阪神高速道路株式会社 3 大阪府

会社概要 (2022年9月30日現在)

設立年月日	1950年1月16日
主要な事業内容	土木工事・舗装工事・水理工事などを行っております。また、アスファルト合材などの製造および販売ならびにこれらに関連する事業を行うほか、売電に関する事業を行っております。
資本金	2,000,000,000円
発行可能株式総数	150,000,000株
発行済株式総数	38,414,407株
株主数	7,290名
従業員数	962名

役員 (2022年9月30日現在)

代表取締役社長 社長執行役員	平 喜 一
代表取締役 副社長執行役員	古 川 司
取締役 常務執行役員	石 田 和 士
取締役 常務執行役員	樽 木 裕 治
取締役 (社外取締役)	福 田 眞 也
取締役 (社外取締役)	田 村 仁 人
取締役 (社外取締役)	清 水 令 奈
常勤監査役	小 出 正 幸
常勤監査役 (社外監査役)	大 槻 恒 久
監査役 (社外監査役)	齋 藤 洋 一
監査役 (社外監査役)	小 野 行 雄

本店・支店 (2022年9月30日現在)

本 店	東京都港区	東京支店	東京都渋谷区
北海道支店	札幌市北区	横浜支店	横浜市中区
東北支店	仙台市青葉区	関東製販事業部	東京都港区
北陸支店	新潟市中央区	名古屋支店	名古屋市千種区
関東支店	東京都渋谷区	関西支店	大阪市北区
北関東支店	さいたま市浦和区	中四国支店	広島市南区
東関東支店	千葉市中央区	九州支店	福岡市博多区

株主メモ

事業年度	毎年4月1日から翌年3月31日まで	
定時株主総会	毎年6月下旬	
基準日	定時株主総会	毎年3月31日
	期末配当金	毎年3月31日
	中間配当金	毎年9月30日
株主名簿管理人および特別口座の口座管理機関	東京都千代田区丸の内1-4-1 三井住友信託銀行株式会社	
株主名簿管理人事務取扱場所 (郵便物送付先)	東京都千代田区丸の内1-4-1 三井住友信託銀行株式会社 証券代行部 〒168-0063 東京都杉並区和泉2-8-4 三井住友信託銀行株式会社 証券代行部	
(電話照会先)	☎ 0120-782-031	
(ホームページアドレス)	https://www.smtb.jp/personal/procedure/agency/	
公告方法	当社ホームページに掲載しております。 https://www.seikitokyu.co.jp/	
上場取引所	東京証券取引所 プライム市場	

ホームページのご案内

当社の事業内容、会社の概況をより詳しくご理解いただけるようウェブサイトを設置しております。ぜひ、ご覧ください。

<https://www.seikitokyu.co.jp/>



単元未満株式をご所有の株主様へ

単元未満株式の買取・買増について

単元未満株式(100株未満の株式)をお持ちの場合、以下の制度を利用して整理することができます。

- ① 単元未満株式を当社に売却する。

買取制度



- ② 単元株式(100株)にするため、不足する株数の株式を当社より購入する。

買増制度



※ 買取および買増に係る手数料は無料となっておりますので、ぜひともお手続きくださいますようお願い申し上げます。(証券会社等で株式を管理されている場合は、お取引先の証券会社等で別途手数料がかかる場合がございます。)

お手続きの詳細内容に関するお問い合わせ先につきましては、左記を参照ください。

株式に関する住所変更等のお届出およびご照会について

住所変更等のお届出およびご照会につきましては、下記の口座管理機関までお願いいたします。

【お取引証券会社等で株式を管理されている株主様】

お取引先の証券会社等

【当社が開設する特別口座で株式を管理されている株主様^(※)】

三井住友信託銀行株式会社 証券代行部

※ 株券電子化(2009年1月5日実施)前に『ほふり』(株式会社証券保管振替機構)を利用されていなかった株主様の株式は、株主名簿管理人である三井住友信託銀行株式会社に開設した特別口座で管理されています。

